

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

664-423

事務事業名	埋設農薬処理対策事業負担金事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	4	25	3	900
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり											
施策	56 廃棄物の減量と適正処理											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間	16	年度～	20	年度						
												関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	過去に県内に埋め立て処理された有機塩素系農薬	年度当初の残りの埋設量(t)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			100		0	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	無害化処理する	処理済累計量(t)	18目標	最終目標	128	20
			18実績	28	19目標	89
			23目標	128	23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	長野県埋設農薬処理対策協議会が実施する埋設農薬処理事業に市町村負担金を支出する。負担金の対象となる事業は昭和46年に使用禁止となり昭和47年に県内11ヶ所に暫定的に埋め立て保管された有機塩素系農薬を無害化処理する事業。	・負担金支出 立科町3t、松本四賀8tを処理	処理量(t)	11
		・負担金支出 長野市富竹89tを処理 (飯田市から運搬処理されたものを含む)	処理量(t)	89

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	280	900
事業費計(A)	280	900	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1	19年度 1
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	4	4
	トータルコストA+B	284	904

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	将来的にわたり良好な環境が維持される。適正に処理、リサイクルされる。	不法投棄の発見通報件数(廃棄物)件	現状値	186	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	160
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和13年5月に残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約が締結され、埋設保管されている農薬の適正な管理及び処分が求められ、国が15年度末までに処理技術を確立し、16~20年度までの最終処理を行う補助事業を創設した。		

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成か、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由) 将来的な環境汚染を来す恐れが払拭されない。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由) 国県市町村を挙げて行政責任として取り組んでいる事業である。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由) 県民

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 県の事業実績に応じて負担金を支出する 実施年度 <input type="text" value="20"/>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	